

設立趣意書

人材を「資本」として捉え、その価値を最大限に引き出すことで、中長期的な企業価値向上につながる「人的資本経営」への注目が高まっています。2021年6月に改訂されたコーポレートガバナンス・コードには、人的資本への投資について、自社の経営戦略・経営課題との整合性を意識しつつ具体的に情報を開示すべきであること等が記載されました。その後、2022年5月には、人的資本経営を実践に移していくための取組、重要性及び工夫をまとめた「人材版伊藤レポート2.0」も公表されたところです。

企業価値評価における人的資本の重要性が高まる中、企業による人的資本情報の開示の在り方についても国内外で議論が進んでいます。日本では、有価証券報告書において、中長期的な企業価値向上における人材戦略の重要性を踏まえた「人材育成方針」や「社内環境整備方針」について記載することや、女性管理職比率、男女間賃金格差等を具体的な開示項目とすること等、人的資本に関して一歩踏み込んだ情報開示の在り方が議論されています。また、内閣官房においても「非財務情報可視化研究会」が開催され、人的資本の可視化に向けて企業経営の参考となる指針の検討が進んでいます。

また、海外に目を移すと、IFRS財団は2021年11月に国際サステナビリティ基準審議会（ISSB）の設置を公表し、サステナビリティ情報に関する開示基準の開発を進めています。気候変動に関する検討が先行していますが、それ以外のテーマでも基準開発が進められる見込みです。

経営陣が自社の中長期的な成長に資する人材戦略の策定を主導し、実践に移すとともに、その方針を投資家との対話や統合報告書等でステークホルダーに説明することは、持続的な企業価値の向上に欠かせません。このため、人的資本経営の実践に関する先進事例の共有、企業間協力に向けた議論、効果的な情報開示の検討を行う場として、「人的資本経営コンソーシアム」を設立します。

人的資本経営コンソーシアムを通じて、「人への投資」に積極的な日本企業に、世界中から資金が集まり、次なる成長へと繋がることを期待します。

一橋大学 CFO 教育研究センター長

キリンホールディングス株式会社 代表取締役社長

株式会社リクルート 代表取締役社長

SOMPO ホールディングス株式会社 グループ CEO 取締役代表執行役会長

株式会社日立製作所 取締役会長 代表執行役

ソニーグループ株式会社 代表執行役 会長 兼 社長 CEO

アセットマネジメント One 株式会社 取締役社長

伊藤 邦雄

磯崎 功典

北村 吉弘

櫻田 謙悟

東原 敏昭

吉田 憲一郎

菅野 暁